

【表紙】

【発行登録番号】	30 - 関東 1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年12月 4 日
【会社名】	大陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 裕史郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目 3 番26号
【電話番号】	(0 3) 5 7 8 8 - 8 0 6 0
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務経理部長 梶谷 和之
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目 3 番26号
【電話番号】	(0 3) 5 7 8 8 - 8 0 6 0
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務経理部長 梶谷 和之
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(2018年12月12日)から2年を経過する日(2020年12月11日)まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 150,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1【新規発行社債】

未定

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

未定

(2)【手取金の使途】

設備投資資金、投融資資金、借入金返済資金、コマーシャルペーパー償還資金、社債償還資金及び運転資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

該当事項なし

第3【その他の記載事項】

該当事項なし

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度	第14期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	2018年6月21日	関東財務局長に提出
事業年度	第15期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	2019年7月1日	までに関東財務局長に提出予定
事業年度	第16期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	2020年6月30日	までに関東財務局長に提出予定

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度	第15期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	2018年8月8日	関東財務局長に提出
事業年度	第15期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）	2018年11月12日	関東財務局長に提出
事業年度	第15期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）	2019年2月14日	までに関東財務局長に提出予定
事業年度	第16期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	2019年8月14日	までに関東財務局長に提出予定
事業年度	第16期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）	2019年11月14日	までに関東財務局長に提出予定
事業年度	第16期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）	2020年2月14日	までに関東財務局長に提出予定
事業年度	第17期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	2020年8月14日	までに関東財務局長に提出予定
事業年度	第17期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）	2020年11月16日	までに関東財務局長に提出予定

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（2018年12月4日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年6月22日に関東財務局長に提出

4【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（2018年12月4日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月10日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下、「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後本発行登録書提出日（2018年12月4日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、そのうち、参照書類としての四半期報告書（第15期第1四半期）「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 10. 後発事象」及び四半期報告書（第15期第2四半期）「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 10. コミットメント」に記載の「（米国 Praxair, Inc. の欧州事業の取得（子会社化））」については2018年12月3日に株式取得を完了しております。当該事項を除き、当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項は本発行登録書提出日（2018年12月4日）現在においてもその判断に変更はありません。ただし、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

大陽日酸株式会社本店
（東京都品川区小山一丁目3番26号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第三部【保証会社等の情報】

該当事項なし